

平成29年10月経営革新計画承認企業リスト

色付部分は企業非公開希望部分

No	收受番号	企業名	代表者	登記上の所在地		電話番号	承認のテーマ
				郵便番号	住所		
1	29-150	株式会社アドバンス	飯田 康二	171-0014	豊島区池袋2-53-3 スクエア21-402	03-6912-7241	ドローンによる赤外線画像分析を活用した調査事業の実施
2	29-151	株式会社ベルテック	鈴木 直之	202-0005	西東京市住吉町3-16-17	042-439-8568	工事現場の「見える化」の構築
3	29-153	株式会社東海管理舎	金井 真治	169-0073	新宿区百人町3丁目21番7号	03-3371-0763	木床のリフォーム、およびメンテナンスのワンストップサービスの提供
4	29-154	Visolab株式会社	杉浦 ひろ美	141-0021	品川区上大崎3-11-7-405	03-5475-5131	現実に近い感覚でシミュレーションできるリアルタイム3DCGの開発
5	29-155	株式会社フルフィルメントCVS	仙波 賢也	106-0045	港区麻布十番2-2-4	03-6721-7170	品切れ及び廃棄ロスを極めて少なくする仕組み作り
6	29-156	株式会社アイデアウエアハウス	杉本 信雄	107-0052	港区赤坂1-1-17 細川ビル1008	03-5544-8266	宿泊施設のVOD向けインターネット決済システムの開発
7	29-157	バルケアサービス株式会社	藤岡 春美	132-0033	江戸川区東小松川一丁目10番28号	03-5879-2071	独居高齢者に対する終末の看取りサービスの提供
8	29-158	株式会社コミュニケーション科学研究所	竹内 敏博	160-0007	新宿区荒木町20番地21	03-6709-8420	マーケティング・リサーチ手法を活用したまちおこし事業の調査・企画・提案の実施
9	29-159	株式会社ストーリー	原田 昌幸	176-0005	練馬区旭丘一丁目75番1号 瀧島ビル1F	03-3953-3986	ひとつの店舗で全都道府県に対応するご当地居酒屋の事業化
10	29-160	ウエスト・クラウド・ジャパン株式会社	小林 和彦	101-0032	千代田区岩本町1-2-17 Lclwamotochoビル2階	03-6411-4638	廃棄物重量をクラウドで一元管理する新サービスの提供
11	29-161	株式会社nobilu	藤川 真至	150-0047	渋谷区神山町5-8 ステラハイム神山101	03-6407-9806	
12	29-162	有限会社田村化学工業	田村 卓也	116-0011	荒川区西尾久7-59-4	03-3895-2791	小内径部品内側への硬質クロムメッキ技術確立による売上拡大
13	29-163	株式会社パラダイムシフト	百田 浩志	103-0004	中央区東日本橋1-3-6	03-5825-9970	宿泊事業者向け総合マーケティングサービスの開発
14	29-164						
15	29-165	株式会社ラーニングデザインセンター	清宮 普美代	105-0002	港区愛宕二丁目5番1号	03-5413-6186	大企業のサテライトオフィスをターゲットとした新たな研修スタイルの提供
16	29-166	インクス株式会社	藤本 英樹	130-0026	墨田区両国2-16-5 あつまビル2階	03-6666-9292	Sicパワー半導体用積層ブローブの開発
17	29-167	株式会社デジタルグローバルシステムズ	西山 壽明	169-0074	新宿区北新宿一丁目5番2号		
18	29-168	央2株式会社	長張 隆史	135-0047	江東区富岡1-5-5	03-5621-8552	3DTV対応及び業務管理発注システムを構築し、社内管理体制の確立と同業他社への提供
19	29-169	株式会社グラソナ・インターナショナル	幸尾 辰馬	100-0005	千代田区丸の内2丁目2番1 岸ビルヂング6階	080-4155-0707	中小企業の海外進出対策として動画配信によるコンサルティングステージの構築と提供
20	29-170	広陽サービス株式会社					
21	29-171	株式会社未来タッチ	権 容學	105-0012	港区芝大門二丁目1番13号 芝大友ビル6階	03-6435-8145	屋内通信環境の最適設計を可能とする「インドア設計支援システム」の開発
22	29-172	株式会社ナビット	福井 泰代	102-0074	千代田区九段南1-5-5 九段サウスサイドスクエア8F	03-5215-5713	AI解析のためのデータ連動システムの開発

※本申請に係る承認は、新規事業の経営計画を承認するものであり、申請書に記載されている商品やサービスを東京都で承認するものではありません。  
また、他企業及び一般個人に対して商取引を推薦するものではありません。